

### (17) LIBORスキャンダル

ここ2週間ばかり、ロンドンのバークレーズ銀行による金利操作をめぐるスキャンダルが大きく報じられている。報道によれば同行は、2008年の金融危機のさ中に、より低利での資金調達を可能にし、また自行の保有する証券の価格下落を小さく見せかけてバランスシートを粉飾するために、みずからが中心になって作成しているLIBOR（ロンドン銀行間貸し手金利）を実勢よりも低くなるように報告金利を操作したとされている。

LIBORは、ロンドンユーロダラー市場のベースになる変動金利で、米国のTB金利（こちらは固定金利）と並んで、世界中の変動金利のいわば基準金利の役割を果たしている。デリバティブ市場を始め銀行間の国際的取引の多くが変動金利で行われている現代では、LIBORは国際金融取引でもっとも頻繁に参照される基本的な金利である。LIBORを管理しているのはイギリス銀行協会（BBA）で、ロンドン金融市場の毎営業日に金利参照銀行（Reference Bank）と呼ばれる8～16行の大手銀行が提示する金利のうち、上下いつかの高金利と低金利を除いて平均することで決定される。通貨は、ドル、ユーロ、ポンド、円をふくむ世界の主要通貨について1カ月物、2カ月物……12カ月物が公表される。このうち、一般的に利用されているのは3カ月物と6カ月物である。なお、東京金融市場で同様の金利としてTIBORが作成されている。バークレーズ銀行による金利操作はすでにそれが行われるようになった当初から当局に察知されており、米国の連邦準備制度理事会（実際にはその代理としてのニューヨーク連銀）は米国金融当局に対して書面での是正をもとめていたが、適切な改善策が講じられないまま今日に至ったと言われている。このスキャンダルは、庶民の生活からかけ離れた国際金融市場での話であり、いまのところ一部の専門家以外には新聞報道以上の状況は不明で、日本の原発問題のような幅広い関心は集めていない。

しかし、実際にはこれはきわめて重大な金融スキャンダルなのである。まず第一に、この金利操作に関与したのがバークレーズ一行に止まらないということである。すでにいろいろな情報が飛び交っているが、このような大規模な金利操作が長期間に及んで継続したということは単独の銀行犯罪としては不可能であり、米銀やその他の大手欧銀を含む多数の銀行が秘密裏に関与していた形跡が明らかになりつつある。報道によれば、イギリスだけではなく、EU、米国、日本、スイス、カナダなどを拠点とする20行前後の大手銀行が捜査対象に上がっているが、これはLIBORの参照銀行のほぼ全体に相当すると思われる。

第二に、ガイトナー米財務長官は、ニューヨーク連銀総裁時代に書面でイギリス金融当局に情報を照会し、是正を勧告したと述べていて、そのこと自体は事実であろうと思われるが、それではなぜイギリスの当局はこれほどの金融犯罪に対して迅速かつ効果的な是正措置を実施しないで放置していたのかが疑問として残る。この点につい

では、まだ明確な証拠は公表されていないが、多くの情報によれば、金融当局自体がこのスキャンダルの当事者であったのではないかという見方が国際的に広がっている。もしそうだとすれば、最近バークレーズ銀行が5950万ポンドの罰金を命じられ、最高経営責任者が辞任した経緯も、茶番だったことになる。

それでは、なぜロンドンで活動する大手銀行とイギリス金融当局は、いまや明るみに出ているこれ程の「リスク」(ゴールドマン・サックスのブランクファイン会長は金融業界に対する信頼が根底から損なわれる由々しき事態と嘆いて見せているが、信頼はとくに跡形もなく崩れ去っている。今後金利操作によってリスク証券を高値で買わされ、莫大な損失を被ったさまざまな機関投資家から損害賠償を求める訴訟が予想されているが、その請求額がどのくらいに達するのか想像もつかない)を冒して、LIBORを人為的に操作する必要があったのであろうか。

私の判断では、現在の大手銀行も、また、それらを監督する金融当局も、もはや国際金融市場の金利を「市場任せ」にして放置することができなくなっているのである。かれらは官民あげて、口を開けば金利自由化、市場重視を強調するが、実際には金利を市場に任せることなどもはやできないのである。

その第一の理由は、今回の世界的な金融危機で大手銀行の信用が失墜し、大手銀行といえども徒手空拳で国際金融市場からいつでも低利で思い通りに資金を調達することはできなくなっているということである。したがって、ロンドンをベースにして国際金融市場を主導している20行前後の大手金融機関にとって、協調的に金利を管理してその上昇を抑え、資金調達コストを圧縮して利ザヤをひねり出すことが至上命令になっているのである。とくに一握りの大手銀行が仕切っているデリバティブ市場や仕組み証券市場では、100分の数パーセントという極めて薄い利ザヤが収益を左右する。したがって、金融危機で窮地に陥った大手銀行にとって、自分たちでデリバティブ取引の大本になる金利を操作できれば、それは莫大な利益をお手盛りで手にすることができることを意味する。

第二に、金利上昇をあらゆる手段を講じて予防することは、銀行と金融当局にとって至上命令になっているもう一つの事情がある。それは、金利上昇を封じ込めるのに失敗して国債価格が大幅に下落するようなことになれば、管理不能な金融危機と財政破綻が発生するからである。現在の金融産業と財政政策、さらには金融政策にとって、事実上のゼロ金利を永続化させて国債その他の証券価格を下支えし、莫大な証券を保有する銀行や機関投資家に巨額の評価損が発生するのを防ぎ、同時に、政府が巨額の借換国債を発行して財政収支の綱渡りをつづけるのを可能にすることが、絶対的な要件なのである。この国債暴落の恐怖から逃れるすべのない金融界と各国政府(米国財務省を含めて)は力を合わせ、あらゆる手段を動員して金利を押し下げざるを得ないのである。要するに、金利を市場に任せることなど、金輪際できないのである。

無邪気な市場信奉者の言説はいざ知らず、金融界とその政治資金で汚染された政治家、金融界の利益以外に眼中にない金融当局にとって、要するに、今回のスキャンダルに責任を負うべき「金融エリート」にとって、「市場」とは自分たちのことであり、市場原理とは、金融市場を仕切る一握りの大手金融機関が金利と証券価格を自分たちの利益のために操作するという事に他ならない。だからこそ、これらの人々が市場は全能というマントラを繰り返すとき、その心は「おれたち金融エリートは何でもできる」ということなのである。

日本でも、財政危機を解決し、国債のこれ以上の増発をストップしなければ、いずれ投資家は国債を売却するようになり、そうなれば財政運営が成り立たなくなるという見解が流布されているが、国債の暴落は銀行にとっても政府にとっても悪夢以外の何物でもないのであるから、国債の暴落をかれらが手をこまねいて見過ごすなどということはありえないのである。政府も金融業界も瀬戸際まで追いつめられれば、「超法規的な措置」を講じることを躊躇しないであろう。したがって、ゼロ金利の永続化は、いまや日本経済にとっても、逃れることのできない死重となっているのである。

LIBORスキャンダルについては、これからいろいろな公聴会、調査委員会その他が立ち挙げられ、おそらくはG7、金融サミット他でも議論がかさねられることであろう。事態の真相は、今後予想されている数多くの訴訟で法廷に提出される訴状や判決によって明らかにされるであろう。しかし、この問題を金融界と政治指導者がきちんと解決する——金利決定プロセスを完全に透明化し、自由化する——ことはもはや不可能なのである。

この事件が浮き彫りにしているのは、世界中を駆け回っている「あらゆる緑を食いつくすイナゴの群れ」(ヘッジファンドをイナゴに例えて物議をかましたのはドイツ社会民主党前党首である)のような貨幣資本を国際的に調整された、なんらかの公的管理のもとにおく以外に金融危機と金融スキャンダルを抑止する方途はないという冷厳な事実である。

(参考資料) The Economist, July 7, 2012. Washington Post, July 13, 2012. Institute for Political Economy(IPE), The Real Libor Scandal, July 14, 2012. IPE, The Libor Scandal in Full Perspective, July 19, 2012. その他。